

【法人の概要】

代表者名	代表取締役社長 齋藤 義一		所管部(局)課	農政部 畜産課	
所在地	山梨県笛吹市石和町唐柏1028番地		電話番号	055-262-2288	
ホームページURL	http://www.y-meat-center.co.jp		E-mailアドレス	Info@y-meat-center.co.jp	
資本金(基本財産)	420,000 千円		設立年月日	平成3年8月26日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		150,000 千円	35.7 %
	2	独立行政法人 農畜産業振興機構		120,000 千円	28.6 %
	3	全国農業共同組合連合会		75,000 千円	17.9 %
	4	食肉業界		75,000 千円	17.9 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
出資その他	団体(者)		千円	0.0 %	
その他			千円	0.0 %	
				420,000 千円	
設 立 的 経 緯 概 況 等	<p>・平成3年8月に公社の事業を継承する形で設立された。</p> <p>・当該法人は食肉地方卸売市場として、取引の適正化と生産・流通の円滑化に貢献するとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進する要の役割を果たしている。また、当該法人は営業利益から公社の負債整理をしている。</p> <p>・平成20年には食肉公社の残債務1.55億円を新たな借入をして一括返済し食肉公社を清算した。平成3年から平成20年までには合計7.2億円を上回る公社債務を返済した。なお、当該借入金については、平成29年度に返済を完了した。</p> <p>・令和4年度からスタートした第6次中期経営計画「人に対する信頼(社員一人一人の信頼回復と顧客サービス向上)」、「商品に対する信頼(食肉流通の拠点として安全安心で高品質な商品の提供)」「ブランドに対する信頼(ブランドによる商品の高付加価値化と信頼性確保)」を目標に、顧客第一主義を徹底し、食肉処理施設を巡る環境の変化に対応できる経営体質の強化と食肉流通拠点として信頼されるブランドを築き上げ、社会貢献を果たしていくため常務に取り組む。令和4年10月には、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の更新審査を受け認証更新した。</p>				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	2,436,795	2,571,368	2,797,722
事業2				
事業3				

【組織】

各年度体制	年度	令和 5 年度					令和 6 年度					令和 7 年度						
		職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他		
役員等	理事(常勤)	1				1	1				1	1				1		
	理事(非常勤)	7		3		4	7		3		4	7		3		4		
	監事(常勤)	0				0	0				0	0				0		
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2		
	評議員	0				0	0				0	0				0		
計	10	0	0	3	0	7	10	0	0	3	0	7	10	0	0	3	0	7
職員	管理職	14	14			14	14				14	14				14		
	一般職員	19	19			16	16				17	17				17		
	臨時職員	1				1	1				1	1				1		
	非常勤職員	18				18	16				15	15				15		
計	52	33	0	0	0	19	47	30	0	0	0	17	47	31	0	0	0	16
令和7年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和8年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢		平均年収					
	男性	0	3	3	10	9	0	25	役員勤		※		(千円)					
	女性	1	1	0	2	2	0	6	職員勤				※					
合計	1	4	3	12	11	0	31	職員勤			45		(千円)		3,781			

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため、不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
収支状況	営業収益	2,437,313	2,573,305	2,799,659	226,354
	売上高	2,437,313	2,573,305	2,799,659	226,354
	受託事業収入	518	1,937	1,937	0
	自主事業収入	2,436,795	2,571,368	2,797,722	226,354
	補助金収入				0
	その他の収入				0
	営業外収入	9,191	13,176	11,790	△ 1,386
	運用益収入	0	0	0	0
	その他の収入	9,191	13,176	11,790	△ 1,386
	経常収入 計	2,446,504	2,586,481	2,811,449	224,968
	営業費用	2,441,952	2,623,183	2,830,531	207,348
	売上原価	1,953,233	2,127,630	2,274,052	146,422
	販売及び一般管理費	488,719	495,553	556,479	60,926
	人件費	205,700	208,470	185,957	△ 22,513
	その他の費用	283,019	287,083	370,522	83,439
	営業外費用	1,633	2,090	2,898	808
	経常支出 計	2,443,585	2,625,273	2,833,429	208,156
	経常利益(損失)	2,919	△ 38,792	△ 21,980	16,812
	経常外収入(特別利益)	2,957	607	3,351	2,744
	経常外支出(特別損失)	0		2,980	2,980
法人税等	5,211	3,820	3,904	84	
当期純利益(損失)	665	△ 42,005	△ 25,513	16,492	

(単位:千円)

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
財務状況	流動資産	323,244	307,751	327,673	19,922
	固定資産	106,734	96,548	100,985	4,437
	資産 計	429,978	404,299	428,658	24,359
	流動負債	103,022	130,242	185,113	54,871
	うち短期借入金				0
	固定負債	196,141	185,248	180,249	△ 4,999
	うち長期借入金	15,475	17,547	21,436	3,889
	負債 計	299,163	315,490	365,362	49,872
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
利益剰余金	△ 289,185	△ 331,191	△ 356,704	△ 25,513	
資本 計	130,815	88,809	63,296	△ 25,513	

(単位:千円)

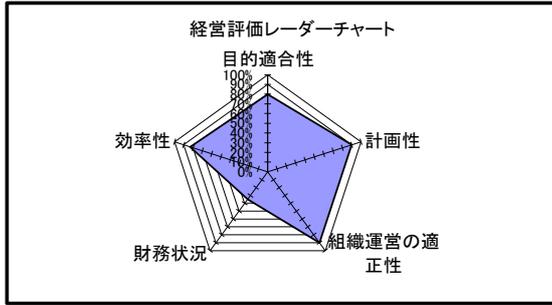
項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	0	0	0	0
県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和6年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	
委託金	
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	8	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	9	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	9	90.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	16	34.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	15	83.3%
合計		21	94	57	60.6%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	1
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	安定的な出荷場所、公正な取引を担う流通拠点としての役割を十分に果たしている。また、生産者や流通販売関係者と連携を図りながら地域ブランド食肉の地産地消推進に取り組んでいる。
計画性	経営理念を定め、3年毎に策定する中期経営計画と令和3年度に策定した経営大綱に基づいて、経営改善に取り組んでいる。月例社内会議において計画の進捗状況の報告、各部門での問題や改善項目を検討し、対策を講じている。
組織運営の適正性	コンプライアンス体制を構築し、管理職を対象とした研修を社内会議にて実施し、全職員に対して毎月研修を行っている。また、部門ごとに朝礼を行い、情報共有に努めている。社外への情報公開は引き続きホームページを通じて行っている。職員が抱える問題や相談に対して、社会保険労務士事務所へ社外の通報窓口業務を委託し、職員全員へ通知している。
財務状況	令和6年4月に加工部を廃止し、枝肉加工業務を外部委託に切り替える。準備期間が短く収支計画が整わない状態で業務をスタートしたため、上期では大きな損失を計上することとなった。下期では、収支計画を綿密に策定し実行することで収支が改善され、加工部門で損失は無くなった。静岡県から豚の出荷が無くなったことで集荷頭数減の要因となっている。下期からは長野県の豚生産農家の規模拡大により出荷が増加し始めている。 汚水処理施設は24時間365日稼働している施設のため節電対策を施した結果、電気代の削減につながった。生産機器類の長寿化を図り、入替コストを軽減する対策を行っている。反面、減価償却費が増大し続けているため長期的な影響が懸念される。 短期借入金と長期リース債務が増加しているため、支払利息が前年比138%増となっている。要因は牛枝肉取引が増加する中、資金調達のため短期借入を行っている。支払金利削減のため極力早期に返済し軽減を図っている。
効率性	組織の刷新を進め次世代への技術継承を進めることが大きな課題となっている。求人活動を活発にし、新卒並びに中途採用による人員確保に努めるなか、縁故知人からではあるが業務部に採用できた。と畜頭数が減少しているが、少人数の体制で人的資源の活用を図りながら、わずかだが生産性が向上した。
総合的評価	県内唯一の食肉流通拠点として、安全・安心な食肉の提供に努めるとともに、地域ブランド(甲州牛・甲州ワインビーフ・甲州富士桜ポーク)の推進に各生産団体と連携しながら取り組んでいる。集荷頭数では、生産農家と卸売業者との関係悪化による頭数減少など自社努力でどうにもならないことが発生しているが、生産頭数の増加を生産団体や自治体に働きかけるとともに、増加した際に対応できるよう職員の増員・教育などを進めている。



対応策	<p>①施設・機械の老朽化に対応すべく、長寿化整備を実施し入替コスト削減を進めている。施設管理課で補修に必要な資格や技術の習得を進め自社での補修割合を高め、業者に修繕を依頼する場合は県内業者で実施することでコスト削減に取り組んでいく。</p> <p>②加工業務の外部委託化を進めたが、毎月の決算から収支状況を常に把握し、損失が発生しない体制としていく</p> <p>③人員確保が近々の課題である。そのため、新卒採用をするべく学校への訪問などを強化している。縁故知人からの紹介も強化し人員確保を進める。</p> <p>④集荷頭数の確保、未利用資源の商品化や多様な顧客ニーズに応えた商品づくりなど、職員一人当たりの営業収益を向上させ効率化を図る。</p>
-----	---

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内唯一の食肉流通の拠点であり、県民に新鮮で安全な畜産物を供給し、食肉地方卸売市場として公正明朗な食肉の取引を行うとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進するなど、その設立目的に適合した公共性、公益性の高い業務を行っている。
計画性	経営大綱及び中期経営計画に基づいた経営改善に取り組んでおり、定期的に進捗状況の確認や課題検討等を行っている。 今後も継続的に取り組む必要がある。
組織運営の適正性	経営再建のための三つの信頼プランに取り組んでおり、コンプライアンス体制の構築、人材育成研修、社外相談窓口の設置等により内部統制が図られ、社員の資質向上、風通しの良い職場づくりを行い、県民の信頼回復に努めるとともに経営改善に努めている。 また、情報公開もホームページ等を通じて積極的に行っている。
財務状況	加工部門の外部委託化に伴う収益悪化や集荷頭数の減少が見られたが、下期には収支改善が図られており、迅速な対応は評価できる。引き続き、安定した集荷体制の確保と顧客ニーズに応じた商品づくりに取り組む必要がある。 汚水処理施設の節電対策や設備の長寿命化が進む一方で、減価償却費や支払利息の増加が課題となっており、財政体質の強化に向けた計画的な対応が求められる。
効率性	技術継承を含む組織の刷新が課題となる中、求人活動を通じて人材確保が進んだ点は評価できる。と畜頭数は減少しているが、少人数体制で生産性向上に努めており、引き続き効率的な運営と人材育成が求められる。
総合的評価	県内唯一の食肉流通拠点としての役割や地域ブランド推進、安全・安心な食肉提供への取り組みは評価できる。加工部門廃止後は外部委託切り替えにより品質・安定性を確保し、下期ではコストも改善した。一方、準備不足による上期損失は計画性の課題を示す。集荷減少や財務負担、人材確保など経営基盤の課題解決に向け、計画性強化と安定的な体制構築が求められる。

【総合評価】：(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	C 得点率 60.6 % 警戒指標数 1	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・令和6年度の財務状況については、未収金の増加により流動資産は増加しているものの、買付販売未払金が増加したことによって流動負債がそれ以上に増加したため、流動比率の評価が低下した。 また、経常損失については、昨年度に比して改善しているものの、外部委託費の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したため、自己資本の30%以上の経常損失が生じている。当期純損失が生じたため、自己資本が減少している。さらに、施設整備等のための長期借入金が増加している。これらにより、自己資本比率及び借入金依存率の評価が下がり、財務状況の評点が低下した。 ・また、管理費比率の評価も下がり、効率性の評点も低下した。 ・他方、枝肉加工収益は実績数値が増加して目標数値を上回っており、目的適合性の評点は上昇しているものの、財務状況等の評点低下を補うほどではなく、総合評価は、昨年度のB評価からC評価に低下している。なお、令和6年度も引き続き、自己資本の30%以上の経常損失が生じているため、警戒指標1項目に該当している。 ・令和5年度に引き続き警戒指標に該当した上、令和5年度も低かった財務状況の評点がさらに低下しており、経営悪化がみられる一方で、経営改善に向け、と畜頭数増加に向けた職員増員への取組みや施設・機械の老朽化への取組みの実施を進めている。本県唯一の食肉流通拠点としての役割を果たしていくため、引き続き、県や農業協同組合等の関係機関との連携を図りながら、経営改善に向けた取組を強力に推進されたい。	



【総合評価に対する今後の対応方針】

経常損失の大きな要因である外部委託費について、令和6年度下期より、加工委託先と加工単価の見直しに向けた協議を継続的に行い、値下げについて承諾を得た。あわせて、センターで行う加工料金の価格改定や、新たな手数料の徴収等を実施し、収益構造の適正化を進めた結果、収支状況が安定し、下期単独では黒字となった。今後もコスト削減と収益改善に取り組んでいく。 施設の老朽化に伴い、金融機関から協力を得て借入金を原資として活用し、建物躯体・機械類の計画的な更新・長寿化を実施している。これにより高度な衛生水準を維持するとともに、故障等による操業停止リスクの低減を図っている。日々の施設点検を基に計画的で効果的な設備修繕・投資を行い、現施設で安全・安心な食肉を提供できるよう今後も効率的に取り組んでいく。 収益改善のため、ブロック肉や内臓肉等の販売価格適正化に向けて商談を継続的に実施した結果、適正価格での取引が増加している。と畜頭数の増頭に向け職員の増強を図り、県内唯一の食肉センターを安定した運営とするため、今後も様々な取組みを継続していく。 今後の食肉業界においては、同業他社(他県の食肉処理場)との連携を強化し、有事の際にも相互の支援が重要である。人材確保の対策として、若手の業務担当責任者の情報交換などの交流を新たに創出し、積極的に推進することで、業界全体での課題共有や運営ノウハウの蓄積につなげていく。
--